

日本看護協会出版会「教養と看護」

連載：共愉の世界～震災後 2.0～

2020年4月27日

Post-COVID-19 Society:
グローバル資本主義の後に生まれるもの¹
前篇

香川秀太

(青山学院大学社会情報学部准教授)

はじめに

本稿は、東日本大震災に続く社会を大きく変えうる事変として、連載の当初の予定をやや変更し、新型コロナウイルス（Covid-19）の諸問題に着目して書き下ろしたものである。

大きな社会変革をもたらすと言われている今回の感染症。それは、さらなる資本主義の強化か、脱・資本主義か、それとも新たな国内外の抗争・戦争か。

ポスト・コロナ社会として起こりうる複数の可能性を、マルクス&エンゲルスのある種の「予言」にも遡りながら数回に分けて探る。

【ポイント】

- ①新型コロナウイルスが人間の何を破壊するのか、7つのポイントで提示。
- ②その7つのいずれもが解決困難な矛盾（ダブルバインド状況）と結びついており、それゆえこじれざるを得ないことを説明。
- ③この先、グローバル資本主義はどう変わりうるのか。この危機を私たちは未来にどう生かすことができるのか。人類学や哲学の理論をヒントに議論。

(2020年4月27日香川秀太)

¹ 本稿は、2020年3月末頃に執筆開始し4月27日に校了した。この期間・時点での社会情勢を反映した論考としてご覧いただければ幸いである。

なお、このPDF版は、前篇と後篇との二つに分かれている。前篇が連載第3回～6回に対応し、後篇が第7回目以降に対応している。また、PDF版では「回」ではなく、「章」として改めて番号をふっている。

香川HPのPDF版・前篇（1～6章）→「教養と看護」WEB版（第3～6回）に対応

香川HPのPDF版・後篇（7～9章）→「教養と看護」WEB版（第7回～）に対応

第1章. 経済VS生命

新型コロナ（COVID-19）が猛威をふるっています。

2019年12月の中国武漢市で最初の症例が確認されたと言われています。その後中国全土に広がり、世界各地に感染拡大していきました。日本では当時、2020年2月1日から、「過去2週間以内に湖北省に滞在歴のある中国人や外国人に入国制限を課す」という措置が開始されました。他方で、2月4日付のビデオメッセージにて安倍総理は、「一層多くの中国からの訪日を歓迎します」と、中国からの春節祝賀と観光客の歓迎を告げてもしました（政府インターネットテレビ、2020年2月4日公開動画）。また2月5日、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」号にて10名の感染が確認されました。この時点ですでに、本稿で述べる、新型コロナウイルスの問題（以下、コロナ問題）がもたらす「矛盾」がうかがえます。

そうして、その後、欧米でも日本でも徐々に感染は拡大していきました。

これに対し、「もっと早期にかつ徹底的に日本は出入国を制限・管理すれば、今のような感染拡大と経済へのダメージは防げたのではないか」「仮に国内感染者が出たとしても、まだ少人数の段階で、外出禁止等の感染拡大防止対策を徹底すべきだったのではないか」という意見が当然ありました。もしWHO等が早期に今のような事態を予測して強い警鐘と対応策を示していれば、もう少し違う未来が待っていたかもしれません。実際、台湾など感染拡大のリスクを他国よりおさえ、諸外国から評価されているような国は初動がより早期でかつ対策が厳密であったことが指摘されています（ただし、これも100%の対策は難しくどこかに隙間は生じざるを得ません）。

また、拡大後であっても、「国内一斉に、家族以外の人との交流を一切絶ち、諸外国の出入国の一切も禁止する」か、「全世界一斉に、家族以外の人との交流を絶つ」ことをかなり徹底し時期を集中してやれば、感染の嵐は相当程度治まる可能性があり、現に複数の国が基本的には（徹底・不徹底のばらつきはあれども）前者の方向で緊急措置をとりました。なお、「国内一斉」ないし「全世界一斉」というのは、一部の国や地域のみで抑制しても、人が移動する限り、そして地域間でタイムラグが生じる限り、拡大のリスクはおそらく減らないであろうことからです。

しかし、その措置を迅速かつ十分にできる国はほとんどありませんでした。本来、衛生インフラがおおよそ整っているはずの経済の先進国が、感染拡大のリスクに早期に直面し慌てました（アジア、欧州、アメリカに比べ、アフリカは概ね遅れて感染拡大²）。この要因としては、国や地域による検査体制の整備の違い（検査開始の時期や可能な検査数）も考えられますが、おそらく経済が活発な分、観光をはじめ、海外との往来者が多いことがその理由ではないかと思われます。

日本政府もまた、それまでアクセルをふんできた経済政策に急ブレーキをかけ、さらに逆

² 「人口あたりの新型コロナウイルス感染者数の推移【国別】」に基づく。

行するかのようなこの方針は、当時、容易に導入できるものではありませんでした。

ここにまさに「経済」という、近・現代人にとって、生活を支える「命そのもの」でもある一方で、「命を超えるもの」にすら成ってしまった存在が、大きな障壁として立ちはだかりました。

これには、マルクスの言葉、物神崇拜を思い出します。人間の頭脳が生んだ神や宗教が実在性を帯びるのと同様、経済もまた人間の頭脳が作り出した人工物にもかかわらず、資本主義の発展と共に、ますます強固に実在するものとして我々の前に立ち現れ、我々自身を動かしさえする存在に成長しました。経済停止とは、ある意味で、この生き生きと動き回っていた「貨幣というアクター」の実在を否定することを意味します。貨幣経済の拡張と一体になって自己の存在感や有能感を拡張してきた近現代人にとって、そのような自己否定は、決して容易に受け入れられるものではないのです。

そこで、現代人は、解決不能の矛盾（ダブルバインド）に直面することになります。一方で、感染防止を優先し、経済をストップすれば経済的困窮と自己否定に陥る。他方で、経済を優先すれば感染が広がる。どちらに進んでも苦難の道が待つ。

これに限らず、「ダブルバインド状況」とは、かねてから哲学者ベイトソンが、精神分裂病をもたらし、人を苦境に陥れるものと指摘してきたものです。日本人が、あるいは世界中がこの巨大な、つまり「グローバルなダブルバインド」に直面するという、歴史的な瞬間に我々は直面したといえます。

世論も真っ二つに割れます。

一方の極では、「外出や対面の自粛や禁止措置をとることによって、経済がかえって大打撃を受け、生計が成り立たなくなる」と、日本や世界の情勢を危惧する見解が盛んに示されました。各方面の識者の中には、「そもそも単なる風邪の一種である」「騒ぎすぎである（から経済を動かすべき）」「どうせ多くの人々が感染するのだから経済を止める方が被害が大きい」といった声もありました。私の周りでも、感染拡大の兆候が見られて間もない頃は特に、そのような見方をする方は決して少なくありませんでした。メディアや世論が騒ぐほど、むしろそこから距離をとろうとする姿勢になる声が出てくるのは、むしろ自然かつ正常かもしれませぬ。

他方の極では、「新型コロナによって、アメリカでは100万人、日本では10万～60万人近くが死亡する可能性がある。さらには、全世界でいえば、第二次世界大戦の死者、数千万人に匹敵、ないしそれ以上の死者を出す可能性すらある」とウイルスによる直接的な身体的、健康的損害に重点を置く声も当初から示されていました。仮にもし世界の総人口77億人のうち6割が感染し、そのうち1%でも（0.1%であっても、あるいは母数をもっと少なく見積もったとしても）死者が出るならいったい何人になってしまうのか。このような計算があながち大げさではないことがわかります。

さらに、過去、例えば1918年のスペイン風邪では、第一波よりも第二派にて若い方が多く亡くなったという歴史を振り返れば、そしてもし時間と共に強毒化への変異が起こった

り、あるいは自然災害等、その他のネガティブ・アクシデントが重なったりしていけば、長期的にはもっとひどい状況に向かう可能性すらあります。

盛んに議論されているのは、このような「経済的危機」と「生命上の危機」との間の葛藤をどのように調整していくか、あるいは両方のリスクを低減していくかという問題です——実際、例えば国際政治学者の三浦瑠璃氏は、拡大当初の3月頃、メディアにて「(経済的な)命と(生物としての)命と」の葛藤というわかりやすい表現をされていました——。

この矛盾を象徴するのが社会運動です。一方では、「経済活動の自由」を求めるデモが発生しました。例えば、自宅待機命令やロックダウンの続いたアメリカでは経済活動の再開を求めて各地でデモが起きました。ブラジルでは一部の州が実施する都市封鎖や外出禁止といった隔離措置に反対する運動が起こり、それにボルソナーロ大統領が参加したそうです。他方では逆に、仕事に行かない運動、つまり「命の保証がないのに仕事はできない」というストライキも世界各国で起こりました。イタリアでは医療従事者の労働組合が安全策に不安を持ってストを起し、アメリカでは、労働組合とは独立して自ら起こすいわゆる山猫ストライキも起こったそうです。その後さらに情勢が不安定化し、民衆の不満が蓄積されれば、社会運動や暴動が激しくなっていく可能性もあります。

このように、国家の次元だけでなく、民衆が権力に対抗する手段としての社会運動もまた、真っ二つなのです。

では、この「経済 VS 生命」の矛盾を乗り越える方法としてどのようなものがあるのでしょうか。

第一に、当然にして効果的な治療薬やワクチンの開発があげられます。しかしこれには時間がかかり、拡大したばかりの時期は特に、そもそも開発可能かすら不明です。周知のとおり、アビガンやレムデジビルなど既成薬の中で効果が期待されているものもありますが、これも検証に必要な時間や副作用等のリスクもふまえれば、感染拡大後すぐというわけにはいきません。

第二が、経済活動を制約して、その分失われる収入を補償すべく、国家が再分配を強化することです。これは多くの国が選んだ道です。しかし、国の支出は膨大となり、入り口である経済的収益が減れば当然に税収も減るため、長期化するほど、負担は膨大となりこの再分配策は困難に陥っていきます。つまり、感染拡大抑止 VS 経済活動の矛盾を国家権力によって乗り越えようとするのもまた、社会保障が経済活動(税収)に依存している以上、矛盾に直面してしまう。国家もまた、経済を土台にしているのです。結局この矛盾からは抜け出すことはできない。

第三に取りうる道が、国家に頼らず、国民たちが自らの意志で自主的に乗り越えていくことです。企業、NPO、そして各々の生活者が、接近を避け、各々が貢献できることを実践していく。しかし、これも、一斉に皆が同じ危機意識を共有し、それまでのような経済的利益や利便性、消費欲求、そして人とのコミュニケーション欲求を皆がほぼ同様に我慢するような禁欲的連帯を強力に築いていかなければ、焼け石に水です。民による自主的な自粛という

のもまた、「自由と多様性 VS 自制と均質性 (による安全)」という矛盾に直面するため、困難です。実際、それが既述のような自由を求める社会運動や暴動にもつながります。

こうして、第三の点もまた、第二の国家権力によって自粛を要請する、あるいは罰則を設けて国や地方政府が民を強く統制するという方向に動かざるを得ません——平時の民主主義では自由や多様性を求める国民が嫌忌や危惧していた国家権力を、緊急事態においては自らがより強く望むようになります——。ここでも、「民側からの強い権力行使の要求 VS 民による自由の要求」という矛盾に直面します。

このように、どの道も矛盾を抱え、すぐには突破口が見出せない。結局のところ、経済活動と生物的生命との矛盾に置かれたどの国も民も、第一の薬学的対策がすぐには取りにくい以上、第二、第三の政治的方策をそれなりに組み合わせでどうにか急場しのぎにリスクをある程度抑えるという半端な方法を選ばざるをえません。それにより、拡大を緩やかにしたり、一時的に抑制することはできても、ゼロにすることは相当に困難です。波のように感染の拡大と抑制、経済の再開と抑制を繰り返していくしかない。

以上のように、コロナ問題は、人類を矛盾でがんじがらめにした問題だと言い換えられます。

本稿ではこうした矛盾に着目し、コロナ問題がもたらす社会変化、すなわち「Post-COVID-19 Society」について、複数の方向性を考えてみたいと思います。矛盾は、人々ががんじがらめにしますが、一方で、新しいものも生み出します。その方向には、より良いものもあれば、あまり良くはないものもあるでしょう。しかし、何を良しとするのかはとても難しい価値判断でもあります。そうであれば、「私たちはどのような方向に進むことを望むのか」をできるだけ考えていく必要があるといえます。

ちなみに、マルクスの系譜をたどる史的唯物論者たちは、矛盾の突破 (弁証法) によって歴史が変わるとかねてより主張してきました。この意味で言えば、人を苦しませる矛盾とは、まさしく、新しい社会を生み出す萌芽でもあるのです。

本稿ではまず、第2章と第3章にて「新型コロナウイルスが人類の何を破壊しているのか」、それを「7つ」に分けて示します。既にこれまで指摘されてきた内容も多いのですが、一旦まとめる作業を企図しています。そして、そこから起こりうる幾つかの社会変化の方向性を取り出していきたいと思います。

もちろん、いずれの方向性も、現時点で散在している可能性であって、確実にそうなるというものではありません。実際には、複数の組み合わせで新しい方向性が生まれたり、同時並行的に (互いが葛藤や衝突もしながら) 進んだり、さらにまた新たなものが加わったりしながら、より複雑に社会は動いていくはずですが、しかし、既に未来の萌芽は現れており、それを把握していくことで、私たちはどういう方向性を望むのか考えていくこともできるはずですが。変化を生み出す動力とは、今の私たち一人一人だといえます。

次に、後篇にて、もし矛盾の一極にある、あるいはそもそもの矛盾の前提としての「経済」という仕組み自体を変えていかならば (そのような問いに我々が直面していると考えるな

ら), どのような社会の, あるいは人間と自然の在り方がこれから考えられるのか。言い換えれば, コロナ問題という危機状況をどのような未来へとつなげていくか。これについて, 哲学や人類学の理論の助けを借りながら考えてみたいと思います。

第2章. 新型コロナが破壊する7つのもの

いうまでもなく, 新型コロナウイルスは, 何よりも「人間の健康と生命」を否定し破壊します。他方で, そのような人間の基本的な生存欲求を護るため, 実に様々な他のものが否定・破壊されていきます。

いささか羅列的ではありますが, 一つ一つ見ていきましょう。

①「人と人の交流」の否定

一点目の否定が, 言うまでもなく「人と人との交流」です。言い換えれば「人が物理的に集まること(集合性)の否定」です。人が集まったり, 対面したりしなければ, 新型ウイルスは怖くない(モノの表面にウイルスが付着し, それを介して感染する場合もまた, 人が集まる場所, 接する場所こそ, そのリスクが高まります)。私たちは, たったこれだけ守りさえすれば命が守られるにもかかわらず, 社会的存在である人間にとっては, このことがまさしく致命的です。シンプルがゆえに, 毒針のように近現代人の「急所」を突きました。

この人間同士の交流の否定はさらに大別して, 「経済的な集まりの否定」と「コミュニティの否定」との二種類に分けられます。前者「経済的な集まりの否定」は, 金銭を伴う, 観光, 飲食, 買い物, エンターテインメント等, 消費行動や経済的な利益獲得を目的とした集合です。とりわけ, アートやエンターテインメントや飲食店といった生命保持のためにはすぐには必要とみなされにくく(それらが不要だということではなく, 感染症対策としては最優先にはされにくいということです), かつ物理的集合を伴う業界の経済活動は直に否定されてしまいます。これによって, 長期化すれば, 貧困にあえぐ業界や労働者が出てくる一方で, 否定を免れた業界は富む。あるいは, 新しい経済秩序への移行に乗り遅れる人とうまく乗じることのできる人が出てくると思われまふ。つまり, 新たな格差(「コロナ格差」)が生じます。

また, 経済的集合の否定は, 人口並びに経済活動が集中する「都市そのもの」の否定でもあります。日本では, 最初は(2020年4月7日発令)7都市を対象に緊急事態宣言が行われましたし, 海外でもイタリアのミラノやアメリカのニューヨークで多数の死者が発生するなど, ウイルスはまさに「都市」を破壊・否定しました。

一方, 後者「コミュニティの否定」は, 知り合いや友人との何気ない会話や, 地域での互助的な集まりの否定です。コミュニティとは, 金銭が必ずしも伴わず, 消費を目的としない, 共働的, 互助的な, 人の温もりを直接感じられる集まりとも言い換えられます。これが否定されます。家族内であっても, 感染者が身内に出れば, 家族内隔離が必要になります。「経済活動」と「生命活動」だけでなく, このような「人間の精神的活動」でさえ, ウイルスは

奪ってしまいました。コミュニティの否定は人の孤立化を促します。家族がいる人はまだしも、一人暮らし世帯はいつそう物理的に孤立します。単身の高齢者はより深刻です。

人と人の交流の否定。接触さえしなければよい。これ自体はとてもシンプルです。しかしこの「単純な否定」こそが、上記も含め、多くの否定・破壊を次々に生み出し、容易には解決困難なほど、事態を「複雑かつ最難問化」させるといえます。複雑なものが複雑な問題を引き起こすのではなく、単純なものが、それまでの人とモノのネットワークの動きと結びつくことで複雑化するのです。後述しますが、これは実は貨幣と似ています。功罪を伴う点を含め、ウイルスと貨幣は実はとても良く似ていると思われまます。

②「グローバリゼーションと移動（交通）」の否定

二点目が、「グローバリゼーション」と「移動（交通）」の否定です。昨今まで、世界中の人たちが資本主義経済の仕組みに加わっていました（グローバル資本主義）。交通・流通ルートが陸路、海路、空路と陸海空の全てに毛細血管のごとくあちこちに開拓され、自動車、船舶、航空機といった乗り物の技術開発によって、人や物の移動がどんどん容易になっていきました。しかし、このまさに交通の利便性が、観光客等の感染者をあちこちに散在、遍在させ、新型コロナウイルスの急速かつ世界の隅々に至る拡大へと招きました。もちろん、感染症そのものはグローバル化以前からあった人類の古典的問題ですが、グローバル化が急速な隅々への拡大に影響を与えたことは否定できない点かと思えます。

であるがゆえに、各国、各地域はこのグローバル化の流れを一旦急停止しました。具体的には、出入国の制限を各国が設け、都心部から地方への移動等の自粛などを通して拡大を防ぐ。こうしてそれまでの緩やかな国境から、ナショナルな境界管理（国境）の強化へと転換が起きます。

ただし、他国からのリスクが流入するのを防ぐべく入国制限をする国はあれども、自国のリスクを他国に及ぼさないために自国民に出国制限を課す国、あるいはそうした方向の議論すら少なかったのではないのでしょうか。つまりは、あくまで「自国のため」の措置が中心にとられたのであり、これは、グローバリゼーションの否定でありながらも、実はその根源たる資本主義（自らの利益を最大化しようとするシステム）そのものが存分に突き動かす選択肢だったとも言えます。

もう少し言えば、過去の大航海時代に端を発し現在に続くグローバル資本主義とは、そもそもが「自国の利益拡大のため」に他国に進出していく性質を持つものであり、「入国制限」とはそのことが自ずともたらす選択肢だったともいえます。また、世界史をたどれば、今でこそ当たり前前の明確な国境線も、資本主義以前の、例えば帝国時代ではより緩やかだったという議論もあります。よって、今回のナショナルな境界管理とは、一見グローバル化の一次的な停止や逆行のように見えて、実は、資本制の伝統そのものを継承した方法ともいえます。

③「集権権力」の否定

三点目が、「集権権力」の否定です。コロナウイルスに限りませんが、まるでウイルスのように、小規模の感染をあちこちに巻き起こしながら（水平的に）徐々に勢力を拡大していく、分散型の性質を持つ存在が、垂直的な意思決定を進める中央集権的な力を凌駕することは、コロナ問題を待たずとも昨今までよく言われるようになっていた事柄です（例えば、ジョンソン、2014）。いわゆる、集権型（垂直型）社会から分散型（水平型）社会への移行の議論です。監視の隙間、法の隙間、標準化の隙間、社会保障の隙間…国家の監視の目の及ばないところ、国家の力が及ばないところ、国家が得意としない領域で、ローカルで小規模な存在が能動的に活動し、横方向に水平的なネットワークを徐々に広げていく分散型モデル。これは、既存の集権権力にとってはそもそもとても厄介なものです。

基本的にこのような分散型のネットワークは、政治学や哲学、あるいは経営学などの業界では、例えば、互助ないし贈与のコミュニティの形成であったり、地域通貨のような新しい経済圏構築の試みであったり、トップダウン方式とは異なる社内や地域の参加型の取り組み・ワークショップであったり、集権的な仕組みに代わる新しい社会モデルとしてポジティブに位置付けられてきました——ただし他方で、とりわけ2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降、国際問題として広がっていった神出鬼没の過激派テロもまた分散型組織と言われ、集権国家 VS 分散型テロという構造もまた指摘されています——。

むろん、ウイルスそのものと社会モデルとは質が違いますし、新型コロナウイルスは人間の社会にとって悪です。しかし、脳のような中枢の指示がないにもかかわらず、自律分散的に拡張していく性質を持つ点では両者は非常に共通しています。そして、ほかならぬ「経済を最重要とする国家」が、その「経済を犠牲」にしてでもウイルスの拡大を防ごうと躍起になっていることは、それが集権権力にとって弱点でありきわめて厄介であることを象徴しています。分散型というタイプは、ポジティブな可能性としても、逆に毒としても位置付けられるものといえます。

あるいは、ウイルスの水平的な広がり、分散型社会とは次の点で現実結び付きます。後の4章で述べるように、ウイルスの問題は、テレワーク（在宅勤務）、IOTやロボット等の遠隔技術、仮想空間、リアルとのハイブリッド空間（AR、VR、MR等）を活用した経済、福祉、コミュニティ活動をいっそう促すと言われていています。そして長期化するほど、このことが、都市中央部への集中から地方への分散型社会を促していく可能性があります。コロナ問題以前から既に、一部の人たちの間でその動きはありましたが、まだマイノリティでした。それがマジョリティに変わる可能性があります。

つまり、奇しくも、「ウイルスの分散的な広がり」が、結果的に「人間社会における分散化をも促す」可能性があります。この点で、毒としてのネガティブなウイルスの分散的広がり、ポジティブな意味での分散型社会の促進をもたらさうものといえます。両者は、現代の情報テクノロジーを仲介して対応するようになることを意味します。

④「科学技術による自然の統制」の否定

四点目が、「科学技術による自然の統制」の否定です。人類は技術革新を繰り返すことで経済発展を進めていくと共に、人間による自然への支配や統制の範囲を拡げていきました。より安全な場所で、より便利に、より効率よく生活する。人間の安全、安心、便利をより確約してくれるような技術を用いた商品やサービスが売れていく…。しかし、現代の高度な革新的技術をもってしても、単純な構造をもつに過ぎないウイルスをコントロールできませんでした。「この科学の発達した現代でもこのようなことが起きるのか」、「我々は交流を断つ以外に何もできないのか」と、人類は愕然としたわけです。

ただし、感染症に限らず、台風、津波、地震などの自然災害をはじめとして、この「自然の統御不能性」という事態は、現代人も繰り返し経験してきたことでもあります。他方で、自然災害の場合は、ほとんどの場合、実感規模としては特定の地域に限定されます。地震、台風、津波、いずれも全世界同時には起こらない。地球温暖化に関しては、グローバルな問題ですが、まだ実感できない人、先送りにする人も多い。

しかし、コロナ問題は、世界中の人たちが、今まさに乗り越えなければならぬ、先送りも逃避も不可能な危機として、ほぼ同時期に（同時多発的に）直面した点に大きな違いがあると言えます。

自然災害は、どこかで起これば対岸の火事にするのができ、かつある程度身に迫っていたとしても「まだ時間がある」と先送りにできていたわけですが、コロナ問題はほとんどの国が先送りできず、即時に対応せねばならぬ「グローバルな（世界規模の）共通体験」と言えるものです。これだけ科学が力を持つ時代に、「今の科学では解決不可能なグローバルな共通体験」としてのコロナ感染症。まだ、「薬やワクチンの開発」という望みと、「情報技術」というテクノロジーとが科学の力（砦）として強固に健在しているため、科学信奉がこれで崩れることはありませんが、科学的グローバル社会において、コロナ問題は科学の地位を揺さぶる事態ともいえます。

万一、この二つの砦が崩壊するようなことが起きればどうなるでしょうか（効果的な薬やワクチンができない、情報ネットワークが何かしらで機能不全に陥るなど）。その時、人類は、科学との付き合い方についてももっと考えざるを得ない状況になるかもしれません。

⑤「進化論的なヒエラルキー」の否定

五点目が、「(人を頂点とする)進化論的なヒエラルキー」の否定です。ウイルスのように、RNA ないし DNA といった遺伝情報は持つものの、それ単体では存続できず、脳や身体器官はもちろんのこと、まして細胞すらない、つまり、生物とすら言えないような下等な存在（微生物ですらない存在）が、人間のような最も複雑かつ高等な脳を持つ存在を非常に脅かす。人間の道具（技術）をもってしてもやられてしまう。それを我々は目の当たりにし、愕然としています。ウイルスにとっては、自身の存在の維持や勢力拡大のためには、人間に次々と感染しなければならない。人間を頂点とすることを当たり前としてきた近現代の人間中心の見方をウイルスは揺さぶりました。そして、後半でも触れますが、感染症と人類の

歴史を振り返ることを私たちは始めました。地球における人類の位置づけを改めて考え直す機会を得ていると言えます。

⑥「所有」の否定

六点目は、「所有」という概念の否定です。所有という概念は、これも資本主義を通して強化されていったと言われています。資本制下においては、土地、植物、石ころ、言葉、遺伝子…等々、あらゆるものに値段がつけられ、「あちら」と「こちら」の境界を明確に引き、どちらのものなのか、所有者が確定されていきます（土地所有がわかりやすい）。所有権を明確化するためには、互いに境界を曖昧にせずしっかりと画定していく必要があります。所有の概念は、法を代表として、境界画定の実践と切り離せません。

このような所有ですが、貨幣や商品の場合は、それらを「持つ者」は「持たざる者」よりも裕福であるとされます。しかし、ウイルスはどうでしょう。貨幣や商品と異なり、ウイルスを（体内に）所有することは迷惑でしかありませんので、こうした所有の概念とは一見、無関係に見えます。しかし、ウイルスの発祥をめぐる、米中の中の責任の所在に関する議論は、新型コロナがもとは誰のものだったのかという所有をめぐる議論とも言い換えられます。そもそもあなたがたの持ち物でしょう、あなたが起こした問題でしょう、という原因の帰属（所有者＝責任者の確定）という実践です。（良かれ悪しかれ）所有者こそ責任を持たねばならない。「誰からうつった」「うつさないようにする」というのも宿主という所有者（の責任）を想定した言説と言えます。

しかし、ウイルスとは、いったい誰の「所有物」なのでしょう。感染者の体内にウイルスがあっても、もともとは誰かの体内にあったものから、全く当人は望んでいなかったのに、知らず知らずのうちに、うつってしまったにすぎません。そして、それはまた別の人へ次々にうつっていきます。自分が感染して自分だけが被害を受けるなら「自己責任」で事足りませんが、それを「周りにうつす」可能性があるのもはや「個人の自己責任」に帰属できない。互いに他人をほうっておくことができない。ウイルスは個人の問題、個人の所有という枠を軽々越えてしまっています。K-1 やパチンコ店に行列する人たちを見て、少なからぬ人たちが危惧や怒りをおぼえてしまうのは、他人事にできないからです。

このように、ウイルスは誰のものでもない、誰にも所有されていない存在にもなります。感染力の強いこの新型ウイルスは、この所有という我々にとって常識的な考えを良くも悪くも否定し、揺さぶります。「個人の自己責任」という後述の新自由主義が好む考えも揺さぶります。このことは、（所有権と連動した）個人の責任のみにせず、「社会全体で取り組もう」という「連帯の可能性」（他方では、ネガティブな同調圧力）を生み出さるものでもあります。

⑦「文化」の否定

最後の7点目が、ローカルな「文化」の否定です。例えば、日本では、感染が広がり始め

た当初、「仕事でマスクをするのは客や相手に失礼」といったような価値観により、マスク着用を躊躇する人や組織が少なくありませんでした。それは後に撤回されていきますが、その後、2020年3月に入り、安倍首相が学校の休講を急ぎょ決定し（これも経済への直接的な影響が少ない領域と考えたからこそ、即決できた方策であろうと想像されます）、「不要不急」の外出自粛が呼びかけられました。それにより確かにその期間は自粛ムードが広がりました。しかし、何よりもまずは多くの国民が「早くこの状態から解放されて、元の生活に戻りたい」とフラストレーションを溜めていた状態（火種）の中、政府が「1～2週間が瀬戸際」と呼びかけ、それが終了した反動で、あるいは、地方行政においても例えば大阪府知事の吉村洋文氏がマスメディアにて「徐々に日常を取り戻していく」といったやや強気の発言をその時点ではしたこと、あるいは、専門家らがメディアで「若い人は低リスク」を主張したことなど、複数の事柄がおそらく油を注ぎ、3月20日～22日の三連休に多くの人々が観光地等に集まってしまった。そしてこの時、桜の開花時期であったことが後押しをし、都内では花見客が前週に比較して50%増加したそうです（BCNOR, 2020年4月3日公開記事より）。まさに日本人の「お花見」文化が感染拡大のリスクを高めたといえます。

日本に限らず、例えばイタリア人は見知らぬ人とでもフレンドリーに話す習慣がある、アメリカ人はハグや握手の文化があるなど、様々な習慣や文化が感染リスクを高めたと言われています（既述の①「物理的集合」にも当てはまります）。こうした各国各地域に自明のように存在するがゆえに容易にすぐには変えられない文化や社会秩序、そして慣習を、コロナウイルスは破壊・否定します（日本の9月入学に関する議論もこれに該当するものといえます）。

以上、新型コロナは、それまで社会を安定させていた社会的前提、基盤、常識を悉く否定するものであるがゆえに、ますます容易ならざる存在となりました。

またこれらは、集合の自由、経済活動の自由、移動の自由、文化の自由など、近現代人が開拓してきた「自由」を否定・破壊するものとも言い換えられます。

下記、いったんここで箇条書きにしてまとめます。なお、これら7つのポイントは、後篇の「ポスト・新型コロナ社会」につながっていくものです。

・ Covid-19により破壊・否定されるもの

- ①集団性（経済的集合及びコミュニティ）
- ②グローバリゼーションと移動
- ③集権権力
- ④科学技術による自然のコントロール
- ⑤進化論的なヒエラルキー
- ⑥所有
- ⑦文化

第3章. 逆のエネルギー

これまで述べた 7 つの破壊・否定は、それぞれ逆方向のエネルギーも同時に引き起こします。そして、その狭間で、人々は時に強い葛藤を経験します。これを見ていきましょう。

①「人が物理的に集まること（集合性）の否定」では、経済的集合が否定されればされるほど、人はより商品消費を欲しなくなり、経済的に集まりたくなるという葛藤が生まれます。何より、経済の循環を動かさねば、食べていけない人たちや貧困層が膨れ上がっていきます。

非経済的なコミュニティも、それが否定されるほど、ますます人に会って話したくなり、人の温もりを求めるようになります。この葛藤が疲弊や苦しさを生み、蓄積されていけば、「爆発」の種になりかねません。

実際、コロナ問題による様々な国家による制限は、不満を持つ民のデモにつながりました。冒頭で述べたブラジルやアメリカの経済再開やロックダウンの解除を求めるデモです。集合の否定は、その「自由への欲求」を爆発させます。長期化し、この自由へのフラストレーションが続けば、そして既述のように新たな貧困層の出現や格差が広がれば、困窮だけでなく暴動や争い等の社会秩序の混乱にも発展していく可能性が高まります。

次の②「グローバリゼーションと移動の否定」では、各国が自国の境界管理を強化しつつも、他国に頼らざるを得ない点や、グローバルに国家同士がそもそもつながっていることがかえって顕在化もします。例えば、他国からの入国制限の一方で、薬、マスク、人工肺といった医療装置など、自国に不足するモノに関しては、ますます他国に求めたくなります。それだけでなく、何気なく当たり前のように購入していた商品、あるいは生産していた商品が、いかに他国の生産に依存していたか、グローバルに国と国とが相互依存しているのかをますます痛感します（例えば、中国にて部品が生産されず、特定の商品が入手できなくなってしまうこと）。

すなわち、①、②は、（互助的なコミュニティを除き）コロナ後のいつその消費社会を促す萌芽でもあるといえます。あるいは、特定の国に商品生産を依存するのはやめようと、生産の拠点をうつす動きをもたらさるものでもあります。この拠点移動もまた、グローバル資本主義からして、おかしいことではなくむしろ自然な流れです。世界の覇権を握る国をヘゲモニーと言いますが、その権力は経済の力と同期していました（経済力があれば、様々な国に影響力を及ぼすことができ、軍備も強化できます）。そして、そのヘゲモニーはかねてよりオランダ、イギリス、アメリカと拠点を移動させてきました。このように、資本主義は、その存続のために国家間で拠点を移動させていく性質を持つと言われていました。昨今は中国が次のヘゲモニーになりうると言われ、アメリカと覇権を争っていました。そのような争いと結びついて、新型コロナを機にむしろ別の国へ移動していくかもしれない。もしくは、特定の拠点ではなく、ここ（国際関係）でも「各国への分散化・多極化」といった新しい動きが発生していくかもしれません。そうすると、徐々に富める国が富む（世界の中心に経済が集中する）というグローバル資本主義の在り方が変わってくる可能性もあります。

③「集権権力の否定」は、それによってむしろ、国家による統制の強化、国家権力の強化をいっそう招きます。ネグリ&ハート（2004/2005）という哲学者は、かつてのアメリカ同時多発テロ事件をふまえ、「非常事態」においては国家権力が強化され、国民が恒常的な監視下に置かれることを論じました。同様に今回も、非常事態宣言やロックダウン、外出自粛要請ないし罰則を設けた禁止といった形で各国家は（各々、具体策は異なりますが）、人の移動の自由を制限するとともに、個人や法人の収入の補償などの税金の再分配を強め、ますます権力が強化されていきます。そして、殆どの国民が「この非常事態」においては「やむなし」と考え、自ら統制を求めるようにすらなります。言い換えれば、一方での「集権権力の否定」によって、他方でますます「権力強化」が図られていきます。このことは、後述の6章で述べる戦争の可能性や、次の④で述べる監視社会の可能性へとつながるものです。

④「科学技術による自然制御の否定」は、同時に、科学による自然統制をむしろより強く要求することにつながります。皆が待ち望んでいるワクチンや特効薬の開発とは、この現在のところ否定されてしまっている「人間による偉大なる対自然の統制力」を、新たな技術開発によって乗り越えようとするものです。薬の開発に限らず、対コロナにまつわるさまざまな技術や商品がこれから開発されていくでしょう。それが新しい市場にもなります。

また、技術は、対自然だけでなく、③の権力と合わせて、「対人間の統制や管理」にますます活用されていく方向もあります。例えば、既にカメラでの自動的な体温測定が導入されていますし、韓国では、新型コロナウイルスの感染が疑われる自宅隔離の違反者に監視腕輪をつけるという報道もあります（日本経済新聞WEB版2020年4月17日記事）。国と国民の関係だけでなく、在宅労働や教育においても「勤務に参加しているか」を監視するような仕組みが問題にもなっています。このような監視技術や仕組みはいっそう発展していくかもしれません。

もちろん、情報技術による監視社会の懸念は、コロナ問題を待たずとも、昨今ますます言われるようになっていた事柄ではあるのですが、そもそもこのような監視的発想自体は決して今に（情報技術に）新しいものではなく、哲学者のフーコー（1975/1977）は、もっと古くからパノプティコン（一望監視塔）として議論をしていたものでもあります。つまり、監獄の看守は中央の監視塔から囚人を一望できるが、囚人は看守の視線を確認できないという権力構造です。これに似た構造が、学校などの様々な領域でもありと議論されてきました。このように、権力とは古くから監視と統制を好む性質を持つものです。こうした古くからの権力の性質と、今回のコロナ問題という緊急事態並びに新しい情報技術とが手を取りあって、監視と統制＝権力強化を促す可能性があります。

⑤「進化論的なヒエラルキーの否定」もまた逆に、この④の技術開発によって、「ウイルス<人間」という人間優位の地位を回復・維持しようとする力を強めていくと思います。二度と感染症など拡大させたくない各国、各国民が考えていったときに、人間の生命とプライドと地位を護るべく、さらなる自然の統制が促される可能性があります。それは、後述のように、人類の進化や文明の発達とは、実は、歴史的に見れば菌やウイルスの関係と切り離

せないにもかかわらず、④の科学技術による自然支配の志向性と相まって、無菌状態、無ウイルスの状態の社会を目指す、人と人がソーシャルディスタンスをとることやマスクすることが恒常的な慣習となるなど、潔癖文化を生み出すかもしれません。

⑥「所有の否定」は、その一方で、「ウイルスの所有」という概念を強化します。つまり、「自分が健康被害を受けるのは嫌だから感染したくない（他人のウイルスを取り込みたくない）」という思いを人は強めます。あるいは逆に、「自分が感染しても重症にはならないだろうし、他人にうつろうが知ったことではない」という思いをもつ人も生み出します。後者は、一見、「ウイルスの所有」ではなく、「ウイルスの共有」のようにも見えますが、「自分のこと＝自己利益」が根底にある点で、前者と共通しており、経済的な利害関係でいうところの「個人所有」という概念と通底しています。

ここで「通底」という意味は、通常の資本主義社会では、既述の通り、より多くの物や貨幣を「所有している」方が豊かで望ましいとされますが、ウイルスは逆で、「自分が持つ」より「持たない」方がよいとされるわけです。しかしながら、「自分にとっての利益」を中心としている点で結局、「(物や貨幣を) 所有すること」も「(ウイルスを) 所有しないこと」も、共通（通底）します。また、「誰か特定の個人が所有するもの」として、物も貨幣もウイルスも考えられている点で共通します。

まとめれば、第一に自己利益が中心であること、第二に個人所有という概念に基づいていること、これらの点で、「自分が感染したくない」と考える人も、「知ったことではない」と考えている人も結局は同じということです。

これを国際関係に広げて考えれば、この「ウイルスの所有」という考えの強化は、(自国の利益を第一に考える) 自己利益中心主義を強めることであり、②の国境強化と根底で響きながら、米中に見られるようなコロナ問題の責任の所在に関する国際的な論争をいっそう激しくする可能性を引き起こします。

⑦「文化の否定」は、同時に文化が持つ可能性でもあります。例えば、日本は欧米人に比べ、一般的にシャイで人と距離を置くことが多く、見知らぬ人と会話はあまりしない傾向にあると言われています。知り合い同士でも握手まですることは少なく、さらにハグまですることは珍しい。マスク文化も以前からあり、手洗いや清掃などいわゆる「キレイ好き」と言われています。欧米人には否定的にみられることも少なくなかったこれらの文化が、感染拡大を多少とも欧米よりは抑止する可能性はありそうです。もちろんこれらはもともと感染症を防ぐことを目的とした文化ではないかもしれませんが、感染症という事態と偶然に結び付いて、ポジティブに作用しうる文化としての意味が生まれたといえそうです。もしかすると、欧米においても、今後、今回の感染症によって、それまでの土足や身体接触のコミュニケーション文化が多少なりとも変わっていくかもしれません。

このように文化を否定するウイルスが、新しい文化や社会秩序や慣習を生んだり変えたりしていく可能性があります。

実際、水道開発や鋼管の採用、塩素消毒等のインフラ整備やその他の公衆衛生は、感染症

問題によって促進されたと言われています。ウイルスや感染症が、新たな文化や文明を形作る側面があることは環境や生物学の研究者らによって指摘されてきた事柄です³。

第4章. 破壊を逃れた要素

さて、これらの破壊を逃れられる要素もあります（ただし、これもまた新たな葛藤も生みます）。そして、そのような強みは、社会変化をこれからいっそう促していくと一般的に予想されています。いうまでもなくそれは「インターネット等の通信網を通じた非対面的な繋がり」です。「物理的に集まること」がウイルスにより強く否定されるならば、「物理的に」集まらなければよい、というわけです。

なお、先に、資本主義が発展させたグローバルな陸路・海路・空路の移動（人の交通や物流）をウイルスが破壊すると述べました。しかし、ウイルスはもう一つの路として人類が発展させていた「通信路」までをも破壊することはできません。これが、私たちの経済活動の「砦」になったといえます。

実際、以前から徐々に進んではいた在宅勤務やネットを通じた教育の動きが、コロナ問題を否応なく機に急拡大しました。

私の身近なところでいえば、大学の多くが、授業のオンライン化を進めました。この時、この変化を「コロナ問題以前から動き始めていた社会変化であって、その“促進”だ」と歓迎する（前向きにとらえようとする）声が一方であります。

確かにそのような一面もあると思います。ただしそれは、単なる「教育のオンライン化」以上の効果をもたらす得ることも指摘しておく必要があります。

例えば、長期化するほど、あるいは今後、今回のコロナウイルスと同規模（以上）の感染症が繰り返し流行するようであれば、都市圏の大学は、利便性の良い都心キャンパスの良さを生かしきれず、ただ費用のかかる場になってしまいます。学生はそもそもキャンパスに通う必要がないので、わざわざ家賃が高く、リスクの高い密集地帯の都心の大学を選ぶ理由がなくなります。

よって、「物理的な施設や場所」や利便性に依存しない、教育サービスが教育業界に現実的に要求される、そうせざるをえなくなっていく可能性があります。オンライン授業においては、これまでキャンパスという、教職員にとっても学生にとっても互いをつなぐ強力な結節点となっていた「物理的なシンボル」が単なる「想像物」となってしまいます。

こうしたことを皆が経験していけば、特定の共同体への帰属意識など強める必要などない、もっと緩やかなもので良いし、複数の機関や分野にまたがって教育を多元的に受ける形

³ 文明だけでなく、ウイルスが人間への進化そのものをもたらしてきたのであり、人の遺伝子そのものが既にウイルスと一体（ホロビオン）だという議論もある（ライアン、2014/2014）。石（2018）もまた、「生物は感染したウイルスの遺伝子を自らの遺伝子に取り込むことで、突然変異を起こして遺伝情報を多様にし、深化を促進してきた」と述べる。（ウイルスとの関係に限らず）文明の進歩自体も破壊と創造の両面から成るが、進化もまたウイルスによる破壊と創造（共生）と隣り合わせで生じるといえる。

の方がいい（年齢も20代以下中心ではなくもっと多年齢的で働きながらでもいい）とする議論もいっそう強まってくるでしょう。あるいは、むしろ、仮想空間であってもメンバーシップや帰属意識を強めるような工夫を施していくべきだと考える議論や考え方も出てくるでしょう。つまり、遠隔教育においても、考え方やコンセプトは分かれてくる（多様化してくる）と思われる。もちろん、逆もまたしかりで、物理的なキャンパスの良さがむしろ際立っていく可能性もあります。しかし、物理的キャンパスがあったとしても、遠隔教育の領域が今より広がっていくこと、その速度が速まることはほぼ確実でしょう。

お店や会社も同様です。高い家賃で店を出していても客が来なければ意味がないので、閉店せざるを得なくなり、代わりに安い家賃のところへ移動する、あるいはそもそも出店というスタイルを辞める。オフィスも都市部に設置する意味がなくなれば、物理的なオフィスの規模を縮小したり、オフィスそのものをなくしたり、安いところへ移動する企業や人たちも増えるでしょう。その動きは、都市圏優位の大学の勢力圏にも関わってくるかもしれません。

さらに、そもそも大学や教育機関で学ぶ理由や意義が根本から問われるようになる可能性があります。遠隔教育は、学生たちの能動性がより求められることが多いため、学ぶことを疑問に思う機会が増える可能性があります。また、なぜ大学に行くのかを学生たちに聞けば多くが「就職のため」と答えるわけですが、経済の構造が変わっていき、都市離れが進み、一括採用も崩れてくれば、その理由付けも弱まっていき、結果、教育業界の再編が進まざるを得なくなります。歓迎すべき点とそうでない点とが混在しながら再編は進むことでしょう。音楽業界でかなり以前よりオンライン化の波は起きましたが、このように、教育はじめ様々な領域でいっそう促進される可能性があります。福祉や医療の領域も、ロボット技術の開発がいっそう進み、次第に遠隔化されていく可能性が指摘されています。

経済活動だけでなく、コミュニティや互助活動もどんどん物理的な対面なしで行う工夫が施され、様々な仕組みや技術や取り組みが開発されていきそうです。なお、もともと、インターネット自体が、哲学者イリイチ（1973）が提唱した「共愉（コンヴィヴィアリティ）」の世界観に影響を受けて開発されていったという経緯が一部にはありますから、コミュニティとインターネットに関しては、そもそも親和性が高い関係にはあります。

こうして、教育も経済も福祉もコミュニティも、徐々にオンライン生活やロボット化の体制が整い、それに馴染む人が増えていけば、首都圏や都会に集中していた経済が、地方により分散していく可能性があります。

東京一極集中、ないし地方であっても都市部集中の問題が叫ばれてきた中、これは確かに良い点もあります。しかし、その移行過程では、とりわけ、これまでの都心での生活スタイルを前提としていた多くの人たちの間で、あるいは、それを受け入れる地方でも、多くの混乱や既得権益の崩壊が起こることが予想されます。地価や資産価値の変動も起こるかもしれない。新しい技術に乗り遅れてしまったり、ついていけない人たちも出てくるでしょう。それが新たな孤立を生んでしまうかもしれません。

もちろん、社会変化によって混乱はつきものだと切って捨てる人も出てくるでしょうが、

現実にはそこに苦しむ人たちや思わぬ苦難も出てくるはずで、これを緩和する方法を考えていく必要があると思われます。

ちなみに、新しい文化に馴染む過程で、これまで馴染んでいた古い文化との様々なコンフリクト（葛藤）が生じることは、心理学の学習論では、「越境」という概念で議論されてきました（香川・青山，2015 参照）。越境論の場合は、研修から仕事の実践への移行とか、違う職場文化を持つ人たち同士の接触だとかが主な研究対象とされてきたので、一見無関係です。しかし、コロナ問題に伴う、オンライン文化の導入は、まさに、これまで馴染んだ文化と新しい文化との間の「葛藤」を生じさせる点では類似性があります。越境論から言えば、この葛藤によって生じる道は大きく三種類あり、1) 新しいものが古いものを飲み込む方向性、2) 古いものの力が勝り新しいものが拒否される方向、3) 新しいものと古いものとをハイブリッド化していく方向性とがあります。1) は古い世代やそのやり方を排除しますので、結構な軋轢を伴います。2) は新しいものをあまり生みません。3) はさらに色々パターンがあるのですが、基本的にはもっとも越境的だともいわれています。簡単に言えば、現在は、1) 新しいもの（オンライン・在宅）によって古いものを飲み込む方向が強い（そうせざるを得ない）と言えますが、ポスト・新型コロナの世界では、両者を掛け合わせた3) ハイブリッド化がいつそう進むことが予想されます。

いずれにしても、コロナ問題が長引くほど、あるいは感染症トラブルが今後繰り返されるほど、どの分野も様々な点で再編成されていく可能性が高まります。逆に問題の収束ないし終息の時期が早ければ早いほど、今回の件で起きた（オンライン化等の）多少の社会変化は継承しつつも、変化の程度はより小さいものになっていくものと考えられます。

長期化するか否か、そしてどのくらいの長期化か、どのくらいの規模の痛みを経験するか、そして我々はこの経験をどう意味付けていくのかが、非常に大きな影響を及ぼすと思われる。長期化するほど、新しい生活の仕方に皆、慣れていくし、それに必要な技術や環境もどんどん開発されていくでしょうから、変化の速度は速く、大きくなっていくはずで。

先鋭派は急進的な変化の方を歓迎しそうです。実際、オンラインビジネスや、それを促進し補助するアプリ、介助ロボット、遠隔医療等の技術開発も急速に進んで、その市場も拡大していくはずで。

ただし、「遠隔的な繋がり」は「隔離された、繋がり」とも言い換えられます。隔離というメタファは、「特定の空間からの物理的な移動が許されず、直接人と安心して対面できない（しない）」ことを意味します。今のように技術インフラが未熟な状態では、ネット上「のみ」のやり取りに限定されてしまうことで、様々な制約を多くの人たちが強く感じフラストレーションを溜めていきます（既に教育のオンライン化では、「できないこと」や「難しいこと」も生じています）。例えば、ネットコミュニケーションの不便さ（通信状態、人の温度感などの五感情報に欠ける等）とともに、①で述べたように、「人との対面」をのぞむ声や感情など、ネットの限界についての声も強くなっていくと思われます。つまり、この「ネットコミュニケーション」もまた、しばらくは①の物理的対面の否定との間で葛藤を抱

えることとなります。それは、外出自粛による「リアル世界の仮想化」の動きを「仮想世界のリアル化」へと突き動かし、結果、「リアルと仮想の間の最適なハイブリッド」を探る動きへと変わっていくはずです。これが、既述の越境論で言う3)に近い形です。

例えば、今後、ネット空間上であれども、より物理的な対面状況に近い空間、あるいは人との接触が遠隔でも再現可能な様々な技術開発とその普及がさらに進む可能性があり、コロナ問題はそれを加速させそうです。

また、今までもネットカリアルかの単純な二択ではなく、多くの人々が（まだリアル寄りではあったといえども）ハイブリッド化を経験してきたわけで、ウイルスの問題が収束すれば、仮想領域が以前よりも増大しつつも、リアルとの新しいハイブリッドの形が模索されていくと思われます。いわゆる人間の「サイボーグ化」（マシンと人間のハイブリッド化）が目に見えて進むということになりそうです。

さらに、この過程でAIやビッグデータがより高度に発達していけば、今度はそれらの非人間が、ローカルな人々の行為を俯瞰的視点から（隠れた権力を行使して）統制し始めるかもしれません。そうすると、貨幣、国家に加え、AIやデータが、第三の巨大な権力者として確たる地位を築くことになり、その問題が様々に指摘されるようになりそうです。

第5章. 従来の経済活動への回帰とナショナリズムの高揚

しかし、在宅労働やオンライン教育の促進という方向性は、ある意味で表面的なものです。ここでもう少し、より深層にある社会構造の側面から、コロナ問題がもたらす社会変化を考えてみます。

すでにそのような話題や政府方針は出ていますが、今後予想される社会の方向性の一つは、コロナ問題が終息した暁には、一気に消費を促進し、経済活動を復活、あるいはさらに促進させるという（現体制からすればある意味で当然の）方向性があげられます。

これは基本的には、現状の仕組みと方向性の維持です。いわば、ある程度の社会変化は生じつつも、「元の消費中心の社会構造に回帰する」方向性です。短期であるほど、これを想像する人が多いと思われます。これまでの資本主義社会、あるいは、アメリカの場合は、それまでの新自由主義的政策に回帰し、場合によってはますますそれらを強化していく方向性ともいえます。「消費の自由」を回復するものと言い換えられます。

これに並行してもう一つありうるのは、国家間の争いの拡大です。「今回の問題の元凶」を招いたのは誰か（どの国か）という「犯人探し」が加速することです。これもすでにとりわけ米中、あるいは欧米と中露の間に火種がありますが、死者や経済的被害が多くなるほど、いわば遺恨やヘイトがたまり、また、「似た問題を起こさないようにするため」などの名目で、国家間の争いへと発展していく可能性は全否定できません。実際、過去の中世にて、ペスト（黒死病）の流行がユダヤ人の迫害につながった事例もあります。現代にそんなことが起きるのかと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、科学が進んだとみんなが思っていた現代に、まさに過去にもあったパンデミックが起きたわけで、人間の文明は歴史的

に変化し発展していった側面がある一方で、逆に回帰していく側面（あるいは、変わらない根本）もあるのです。

もちろん、すぐには戦争をする体力はどの国にもないと思いますし、莫大なデメリットを考えれば、今のところその可能性は低そうですが、何らかのより大きな規模の国家間の抗争や分断へ、あるいは、最悪の場合は、今回のコロナ問題に限らず、他の様々な要素がヘイトとして連鎖して集積していくと、第三次世界大戦のような大きな戦争へと発展していく可能性はゼロではないかもしれません。物理的な戦争でなくとも経済的、政治的な対立は激しさを増すかもしれませんし、過去の冷戦に近い国際関係が生じるかもしれません。行き場のない怒り、それを解消するための矛先を、「誰か（他の人間）」に求め、「〇〇のせいになった」と「明確な意味づけ」をしたがるのは、人間の、あるいは政治の性ですから。また、先に触れたデモのように、様々な自由の抑圧を課したのが地方行政や国家だとなれば、そのヘイトの矛先をむしろ外部に向けさせる活動が生じていても不思議ではありません。我々が戦う相手は国内にはない。むしろ外にいます。共通の敵は身内の求心力を高めます。

これには、先の③集権権力の否定とその強化（肯定）という矛盾が関連しています。「ウイルス（非人間）」によって否定されることで、逆に強まっていった「自国の人間」を統制するという国家権力が、今度は「他国の人間」へと向かう。先にも挙げた「テロとの戦い」では、非常事態から「他国（他宗派）の人間」との戦争の流れが、アメリカを中心として生まれたのでした。

もちろん、違う点もあります。テロの場合は、敵対相手が人間であり明確でした。しかし、今回のコロナ問題の場合、直接脅威になっているものは人間ではなく非人間（ウイルス）です。したがって、すぐには同じ人間には敵対視が向きにくい状況でもあります。しかしながら、そのような危険な非人間的な存在物が、⑥「所有」という発想を通して、「同じ人間によってつくられたもの——兵器であれ、文化であれ、国家による統制の失敗であれ——」というような理屈が構成され、人々の弱った感性に響く形で単純化されて巧みに伝達されたときには、一気に、「対ウイルス」ではなく「対人間」の敵視へと向かう可能性があります。

第6章. 新しい福祉国家へ

上記とは違う、未来の可能性も予想されます。

それは、アメリカがその先端であり、日本も模倣してきた新自由主義的な枠組みが崩れ、福祉国家的な方向性へと移行していくものです。新自由主義は基本的に、国家が負担する社会保障を可能な限り減らしていき、民間活力や個人の「自己責任」の領域を広げていく資本主義の方向性の一つです。これにより、貧富の格差が激しくなるというデメリットがあります。実際、アメリカでは、多くの貧困家庭が医療保険に加入できておらず、治療に高額な医療費が必要であり、そのような現在の医療制度の仕組みが今回のコロナ問題のリスクを高めたと指摘されています。それに対し、福祉国家資本主義では、国家が集めた税金を用いて国民に手厚い社会保障を施していくという方向で、ヨーロッパで導入している国が多いた

め、ヨーロッパ型の資本主義とも言われています（広井，2015）。

一方、日本においては、国民皆保険制度があり、アメリカのようなリスクに歯止めはかけています。しかしながら、急速な人口減、高齢化が進む中、戦後の高度経済成長を背景に確立した国民皆保険、皆年金体制の維持⁴が困難だと言われるようになっていました（金子，2018）。そして、国民皆保険の維持のためには、高齢化に伴い増え続ける医療費や介護保険の削減や増加の抑制が必要になっていました。そうして、国は、患者の在院日数の短縮を促し、早期退院させ、その分、地域包括ケアを推し進めていました。つまり、国は、入院期間が長ければ利益が増えるという出来高払いを主流とした従来の診療報酬制度の見直しを進めて、早く退院させた方が病院の利益が増え、患者側にも過剰検査や投薬を防ぐことにつながるメリットもある包括払いへの移行を促していました。そのような中、各病院は、より高い診療報酬を確保するため、経営方針として、「在院日数を短縮して回転を上げて高単価で病棟を運営する。言い換えれば「効率化」（雑誌『Solast』,2017）に努めるようになっていました。

また、病床が多いと、不必要な入院も増えて医療費が膨らむ可能性があるとして、政府は、2025年の病床数を、2013年時点よりも16万～20万減らして115万～119万とする目標を掲げていました。病床規制そのものはそれ以前の89年度からスタートしており、90年代以降、一般病床はそれまでの増加傾向から減少傾向に転じていましたので、さらなる減少を目指していたといえます。

簡単に言えば、高齢化に伴う医療費の圧迫への対策として、できる限り病床を減らし入院日数を短期化し、その分、病院外での民間サービスの活用を促していたといえます。このことについて金子（2018）は、「公的サービス」の産業化とは、現行の社会保障・社会福祉の守備範囲を縮小し、その狭めて対応しなくなった部分を一般市場へと移行することを意味（p.52）すると指摘しています。

つまり、日本は、国民皆保険、皆年金という福祉国家政策を継続しつつも、新自由主義的な方向性を強めていたといえます——日本がヨーロッパに比べ、アメリカ型寄りであることは、経済的格差が大きく、環境配慮への志向性が低いという分析からも指摘されています（広井，2015）——。

しかし、アメリカですら、この非常事態においては、新自由主義政策とは逆とも思えるベーシックインカム（国家が国民の最低限の生活資金を提供する、究極の社会保障と言われている政策）に近い形での一律の現金給付に触れたとの報道もありました（実際の給付は、2020年4月13日現在、所得制限の上で行われる方針）。日本でも当初は収入減少に苦しむ国民に対し現金給付を、最終的には一律10万円給付となりました。もちろんこれらは今の

⁴ 日本では、戦後の高度経済成長を背景に国民皆保険、皆年金体制が1961年に整備され、72年に老人医療費無料化が実現し、政府により「福祉元年」が宣言されました。しかし同年にオイルショックが起きて福祉の見直しに迫られました。そうして、83年に老人医療費が有料化され、89年には高齢化社会に備え、通称ゴールドプランが策定されて現在の地域包括ケアの流れが加速していきます（金子，2018参照）。

ところ一時的な緊急措置であり、コロナ問題後も継続するベーシックインカムへと発展する可能性はまだ低いと言えます。

ただし、もしアメリカが、これまでのように個々の自己責任に課し、例えば多くの貧困家庭が医療保険に加入できていない状況、治療に高額な医療費が必要な現在の医療制度の仕組みが、今回のコロナ問題のリスクを高めたと判断するならば、この抜本的な改善に乗り出すかもしれません。

また、仮にベーシックインカムに近い保障が長く続いた場合（ただし、財源の問題に必ず直面しますので容易ではありませんが）、これに先の在宅勤務、ネット教育、都市から地方への企業や住まいの分散、さらにAI等の技術革新が続き、複数の要素が重なっていったとき、「従来の仕組みへの回帰」とはならず、むしろ、社会は大きく変わっていく可能性があります。つまり、ベーシックインカムで最低賃金を得つつ、都心にこだわらず地方に住みながら、可能なところはAIに作業を任せそれと協働していくような、より自由かつ多様なライフスタイルの拡がりです。在宅勤務がまさにそうですが、仕事と生活の境界もさらに曖昧になっていくでしょう。

しかしながら、仮にそうであっても、ある程度、これまでも描かれてきた新しい福祉国家資本主義の体制が、いっそう主流になるのであって、資本主義という仕組みそのものはそれほど変わらないかもしれません。つまり、新自由主義よりも、国家が国民に対しては手厚く社会保障を施すようになり、自然に対しては今よりもエコ的な配慮をするようになっていく意味で望ましいにしろ、やはり依然として自然資源から商品を開発し、それを販売して、より多くの利益を稼ぎ、それを税収として集め、国民に国家が再分配していく。言い換えればそれは、国民の間、あるいは国家間で経済獲得競争は続けるという、それまでのやり方のあくまで延長です。技術革新も続け、市場を開拓し、より利便性を高めようとする方向性は基本的に変わりませんし、ある意味で現実的な路線といえます。

つまり、「ウイルスの問題は、（もし開発されれば）ワクチンや治療薬によって、言い換えれば自然科学の力によって解決したのだから、科学技術の発展とそれへの投資こそ、やはり経済にとっても人類の生命にとっても最も重要なのだ」というこれまでの考えの継承でありその拡張です。この方向性は、一歩前進でありながら、しかし、いずれも「人間中心主義」の世界であることは変わっていません。次に述べるように、そもそもの根本にある人類の社会構造自体を、あるいは、人間と自然（非人間）の関係性を地球規模で考えていくことに関してはまだ不十分です。

ただし、変化とは徐々に進むものですので、福祉国家資本主義の方向性が中継地となって、次に述べる資本制の構造的変化へとつながっていく可能性もあります。あるいは、そもそも福祉国家も税収が前提になるため、経済が安定していなければ安定した税収が期待できず、この構想に亀裂が生じる可能性もあります。

それでは、上記の他に、ありうる将来像とは何でしょうか。資本主義以外の方向性など考えられるのでしょうか。後篇で見ていきましょう。

なお、後篇の冒頭の表にて、前篇で主に述べた「これまでの社会の延長線上」としての Post-Covid-19 Society と、後篇で述べる「新しい社会への転換」としての Post-Covid-19 Society とを一覧にまとめます。

文献

BCNOR 2020年4月3日20時公開「感染爆発で注目の3月3連休、都内の花見客が50%増 原宿で若者が25%増」(URL : https://www.bcnretail.com/market/detail/20200403_165002.html, 最終閲覧日:2020年4月3日)

フーコー, M. / 田村俣 (訳) 1975/1977『監獄の誕生: 監視と処罰』新潮社

広井良典 2015 『ポスト資本主義: 科学・人間・社会の未来』(岩波新書)

イリイチ, I. / 渡辺京二・渡辺梨佐訳 1973/2015 『コンヴィヴィアリティのための道具 ちくま学芸文庫

石弘之 2018 『感染症の世界史』 角川ソフィア文庫

ジョンソン, S. / 田沢恭子訳 2014 ピア: ネットワークの縁から未来をデザインする方法 インターシフト

人口あたりの新型コロナウイルス感染者数の推移【国別】 URL : <https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/index.html?rg=Asia>, 最終閲覧日 2020年4月23日

香川秀太・青山征彦 2015 『越境する対話と学び: 異質な人・組織・コミュニティをつなぐ』新曜社

金子務 2018 『「地域包括ケア」とは何か: 住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこととは』(幻冬舎ルネッサンス新書)

季刊 Solast 2017 特集「病棟運営のキモは稼働率ではなく回転率とのバランスにある!」, No.19 (URL : https://www.solasto.co.jp/share/pdf/kikansolasto_2017_19.pdf)

国立感染症研究所感染症情報センター「インフルエンザ・パンデミックに関する Q&A」, URL : <http://idsc.nih.gov/jp/disease/influenza/pandemic/QA02.html>, 最終閲覧日: 2020年4月5日

内閣府 Society 5.0 URL : https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/, 最終閲覧日: 2020年4月22日

ネグリ, A. & ハート, M. / 幾島幸子訳, 水嶋一憲&市田良彦監修 2004/2005 『マルチチユード (上): <帝国>時代の戦争と民主主義』NHK ブックス

日本糖尿病学会 HP 2020年2月18日掲載(同年4月14日一部改訂)「新型コロナウイルス(COVID-19)への対応について(Q&A)」, URL : http://www.jds.or.jp/modules/important/index.php?content_id=137, 最終閲覧日 4月20日

ライアン, F./夏目大訳 2014/2014 『破壊する創造者：ウイルスがヒトを進化させた』
ハヤカワノンフィクション文庫

政府インターネットテレビ 2019年2月4日公開「安倍総理の春節祝賀ビデオメッセージ」, URL: <https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg18405.html?nt=1>, 最終閲覧日: 2020年
4月8日